

2018年3月27日

証券コード 6817 東証第一部

各 位

会社名 スミダコーポレーション株式会社
代表者名 代表執行役 CEO 八幡 滋行
問合せ先 広報・IR チーム TEL. 03-6758-2473

業績達成条件付新株予約権 (ストックオプション)の発行に関するお知らせ

代表執行役 CEO 八幡滋行は、2018年3月26日、スミダコーポレーション株式会社（以下、「当社」とします）取締役会規則第9条第2項（執行役への権限委譲）に基づき、以下の通り、【1】当社子会社取締役および従業員に対する業績達成条件付新株予約権（株式報酬型ストックオプション）の発行、【2】当社執行役に対する業績達成条件付新株予約権（株式報酬型ストックオプション）の発行、並びに【3】当社執行役に対する業績達成条件付有償新株予約権の発行を決定しましたので、お知らせ致します。

なお、【1】当社子会社取締役および従業員に対する業績達成条件付新株予約権の発行は、2018年3月25日の当社株主総会による委任決議に基づいて決定するものであり、また、【2】当社執行役に対する業績達成条件付新株予約権の発行および【3】当社執行役に対する業績達成条件付有償新株予約権の発行は、当社報酬委員会の決議に従って決定しております。

記

I. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当該新株予約権は、当社グループが2018年12月期から2021年12月期までの4カ年を期間とする中期経営計画を策定し、この中期経営計画における目標の達成、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、当社及び当社グループ会社の役職員の意欲および士気を一層向上させることを目的とした中期インセンティブプランとして、当社執行役並びに当社子会社の取締役および従業員に対し、新株予約権を発行するものです。

II. 決定内容

【1】当社子会社の取締役および従業員に対する業績達成条件付新株予約権

(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式 28万株を上限とする。

新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は 100 株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割、または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合等付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合併比率等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の適切な調整を行うことができるものとする。

(2) 新株予約権の総数

新株予約権の総数は 2,800 個とする。

上記総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権につき金銭の払込を要しないこととする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）である 1 円に付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により行使価額の調整を行い、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げることとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合等行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合併比率等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額の適切な調整を行うことができるものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

2022年4月1日から2032年3月31日まで

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の割当日

2018年4月24日

(8) 新株予約権の行使請求受付場所

当社ストックオプション事務局

(9) 新株予約権の行使に際する払込取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の取得事由

(ア) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案、当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更承認の議案または新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要する旨もしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得する旨の定めを設ける定款変更承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議または取締役会決議により委任を受けた当社執行役の決定がなさ

れた場合)は、当社取締役会または取締役会の決議により委任を受けた当社執行役が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができるものとする。

- (イ) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が権利行使をする前に、下記(13)に定める規定その他の事由により新株予約権の行使ができなくなった場合、当社は、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(12) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨が定められた場合に限る。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(イ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(1)に準じて決定する。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(4)で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(ウ)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

(オ) 新株予約権の権利行使期間

上記(5)に定める新株予約権を行使することができる期間(以下、「権利行使期間」という。)の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から権利行使期間の満了日までとする。

(カ) 新株予約権の行使の条件

下記(13)に準じて決定する。

(キ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(6)に準じて決定する。

(ク) 新株予約権の取得に関する事項

上記(11)に準じて決定する。

(ケ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

(13) 新株予約権の行使の条件

(ア) 新株予約権者は、(i) 当社の 2018 年 12 月期から 2021 年 12 月期までの各事業年度（以下、「対象事業年度」という。）のうちいずれかの事業年度において、有価証券報告書における連結損益計算書に記載された営業利益の金額（以下、「業績判定水準」という。）が 80 億円以上となり、かつ、(ii) 当社の 2019 年 12 月期から 2021 年 12 月期までの 3 事業年度における各親会社所有者帰属持分当期利益率の平均値が 11 パーセント以上となったときに限り、自己が保有する新株予約権の個数に行使可能割合（対象事業年度の各業績判定水準のうち最も大きい金額（100 億円を超える場合は 100 億円とする。）の 100 億円に対する割合をいう。）を乗じて得た個数（1 個未満の端数が生ずる場合には、当該端数を切り捨てる。）を限度として新株予約権を行使することができる。なお、参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(イ) 新株予約権者は、新株予約権の行使時まで継続して、当社または当社子会社の取締役若しくは従業員の地位（以下、総称して「要件地位」という。）にあることを要する。

(ウ) 新株予約権者は、新株予約権の行使時点で当社子会社の株主総会の取締役解任決議、当社または当社子会社の就業規則に基づく懲戒解雇の決定その他これらに準ずる事由がないことを要する。

(エ) 新株予約権者が要件地位を喪失した場合でも、要件地位喪失の理由が、定年退職、契約上限年齢到達による退職、社命による退職、業務上の傷病による廃疾を主たる理由とする退職、やむを得ない事業上の都合による解雇（整理解雇）、またはこれらに準ずる理由による退任・退職であるときは、上記（イ）にかかわらず、要件地位喪失日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から 2 年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）までに限り、新株予約権を行使するこ

とができる。

(オ) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(カ) 新株予約権 1 個を分割して行使することはできない。

(14) 新株予約権を行使した際に生ずる 1 株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権の割当の対象者およびその人数

当社子会社取締役 19 名

子会社従業員 23 名

上記人数はいずれも予定（上限）であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、減少する可能性がある。

【2】当社執行役に対する業績達成条件付新株予約権

(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式 10 万 800 株を上限とする。

新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は 100 株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割、または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合等付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合併比率等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の適切な調整を行うことができるものとする。

(2) 新株予約権の総数

新株予約権の総数は 1,008 個とする。

上記総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(3) 新株予約権の払込金額

2018年4月24日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値等に基づきブラック・ショールズ・モデルにより新株予約権の公正価額として算定する1株当たりのオプション価格（1円未満の端数は四捨五入）に付与株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の払込金額総額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）である1円に付与株式数を乗じた金額とする。なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により行使価額の調整を行い、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合等行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合併比率等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額の適切な調整を行うことができるものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

2022年4月1日から2026年3月31日まで

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- (ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記（ア）記載の資本金等増加限度額から上記（ア）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の割当日

2018年4月24日

(8) 新株予約権の行使請求受付場所

当社ストックオプション事務局

(9) 新株予約権の行使に際する払込取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の取得事由

(ア) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案、当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更承認の議案または新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要する旨もしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得する旨の定めを設ける定款変更承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議または取締役会決議により委任を受けた当社執行役の決定がなされた場合は、当社取締役会または取締役会の決議により委任を受けた当社執行役が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができるものとする。

(イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が権利行使をする前に、下記(13)に定める規定その他の事由により新株予約権の行使ができなくなった場合、当社は、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(12) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につ

き、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨が定められた場合に限る。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(イ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(1)に準じて決定する。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(4)で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(ウ)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

(オ) 新株予約権の権利行使期間

上記(5)に定める新株予約権を行使することができる期間（以下、「権利行使期間」という。）の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から権利行使期間の満了日までとする。

(カ) 新株予約権の行使の条件

下記(13)に準じて決定する。

(キ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(6)に準じて決定する。

(ク) 新株予約権の取得に関する事項

上記(11)に準じて決定する。

(ケ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

(13) 新株予約権の行使の条件

- (ア) 新株予約権者は、(i) 当社の 2018 年 12 月期から 2021 年 12 月期までの各事業年度（以下、「対象事業年度」という。）のうちいずれかの事業年度において、有価証券報告書における連結損益計算書に記載された営業利益の金額（以下、「業績判定水準」という。）が 80 億円以上となり、かつ、(ii) 当社の 2019 年 12 月期から 2021 年 12 月期までの 3 事業年度における各親会社所有者帰属持分当期利益率の平均値が 11 パーセント以上となったときに限り、自己が保有する新株予約権の個数に行使可能割合（対象事業年度の各業績判定水準のうち最も大きい金額（100 億円を超える場合は 100 億円とする。）の 100 億円に対する割合をいう。）を乗じて得た個数（1 個未満の端数が生ずる場合には、当該端数を切り捨てる。）を限度として新株予約権を行使することができる。なお、参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。
- (イ) 新株予約権者は、新株予約権の行使時まで継続して、当社の執行役若しくは取締役または当社子会社の取締役若しくは従業員の地位（以下、総称して「要件地位」という。）にあることを要する。
- (ウ) 新株予約権者に法令または当社社内規定に違反する行為があった場合（対象者が有罪判決を受けた場合、会社法第 423 条第 1 項の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合および解任または懲戒解雇された場合を含むがこれに限らない。）は、その後新株予約権を行使することができないものとする。
- (エ) 新株予約権者が要件地位を喪失した場合でも、要件地位喪失の理由が、定年退職、契約上限年齢到達による退職、社命による退職、業務上の傷病による廃疾を主たる理由とする退職、やむを得ない事業上の都合による解雇（整理解雇）、またはこれらに準ずる理由による退任・退職であるときは、上記（イ）にかかわらず、要件地位喪失日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から 2 年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (オ) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (カ) 新株予約権 1 個を分割して行使することはできない。

(14) 新株予約権を行使した際に生ずる 1 株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権の割当の対象者およびその人数

当社執行役 3名

上記人数は予定（上限）であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、減少する可能性がある。

【3】当社執行役に対する業績達成条件付有償新株予約権

(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式 19万8,800株を上限とする。

新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割、または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合等付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合併比率等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の適切な調整を行うことができるものとする。

(2) 新株予約権の総数

新株予約権の総数は1,988個とする。

上記総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個あたりの払込金額は、10,031円とする。これは、第三者評価機関である株式会社赤坂国際会計が一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した2018年3月26日現在の本新株予約権の評価額である。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使す

ることにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)である1,218円に付与株式数を乗じた金額とする。この行使価額は、2018年3月26日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値に0.9を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)である。なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により行使価額の調整を行い、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることにする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合等行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合併比率等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額の適切な調整を行うことができるものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

2022年4月1日から2026年3月31日まで

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の割当日

2018年4月24日

(8) 新株予約権の行使請求受付場所

当社ストックオプション事務局

(9) 新株予約権の行使に際する払込取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の取得事由

- (ア) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案、当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更承認の議案または新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要する旨もしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得する旨の定めを設ける定款変更承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議または取締役会決議により委任を受けた当社執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会または取締役会の決議により委任を受けた当社執行役が別途定める日に、発行価額で新株予約権を取得することができるものとする。
- (イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が権利行使をする前に、下記(13)に定める規定その他の事由により新株予約権の行使ができなくなった場合、当社は、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(12) 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨が定められた場合に限る。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (イ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (ウ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(1)に準じて決定する。
- (エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(4)で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(ウ)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (オ) 新株予約権の権利行使期間
上記(5)に定める新株予約権を行使することができる期間（以下、「権利行使期間」という。）の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から権利行使期間の満了日までとする。
- (カ) 新株予約権の行使の条件
下記(13)に準じて決定する。
- (キ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(6)に準じて決定する。
- (ク) 新株予約権の取得に関する事項
上記(11)に準じて決定する。
- (ケ) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

(13) 新株予約権の行使の条件

- (ア) 新株予約権者は、(i) 当社の2018年12月期から2021年12月期までの各事業年度（以下、「対象事業年度」という。）のうちいずれかの事業年度において、有価証券報告書における連結損益計算書に記載された営業利益の金額（以下、「業績判定水準」という。）が80億円以上となり、かつ、(ii) 当社の2019年12月期から2021年12月期までの3事業年度における各親会社所有者帰属持分当期利益率の平均値が11パーセント以上となったときに限り、自己が保有する新株予約権の個数に行使可能割合（対象事業年度の各業績判定水準のうち最も大きい金額（100億円を超える場合は100億円とする。）の100億円に対する割合をいう。）を乗じて得た個数（1個未満の端数が生ずる場合には、当該

端数を切り捨てる。)を限度として新株予約権を行使することができる。なお、参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役ににて定めるものとする。

- (イ) 新株予約権者は、新株予約権の行使時まで継続して、当社の執行役若しくは取締役または当社子会社の取締役若しくは従業員の地位（以下、総称して「要件地位」という。）にあることを要する。
- (ウ) 新株予約権者に法令または当社社内規定に違反する行為があった場合（対象者が有罪判決を受けた場合、会社法第 423 条第 1 項の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合および解任または懲戒解雇された場合を含むがこれに限らない。）は、その後新株予約権を行使することができないものとする。
- (エ) 新株予約権者が要件地位を喪失した場合でも、要件地位喪失の理由が、定年退職、契約上限年齢到達による退職、社命による退職、業務上の傷病による廃疾を主たる理由とする退職、やむを得ない事業上の都合による解雇（整理解雇）、またはこれらに準ずる理由による退任・退職であるときは、上記（イ）にかかわらず、要件地位喪失日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から 2 年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）までに限り、新株予約権を行使することができる。
- (オ) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (カ) 新株予約権 1 個を分割して行使することはできない。

(14) 新株予約権を行使した際に生ずる 1 株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権の割当の対象者およびその人数

当社執行役 2 名

上記人数は予定（上限）であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、減少する可能性がある。

以上